

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場会社名 フォーバルテレコム

上場取引所 東

コード番号 9445 URL <http://www.forvaltel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 谷井 剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 山本 忠幸

TEL 03-3233-1301

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,540	△8.8	60	△50.1	57	△51.5	25	△76.2
21年3月期第1四半期	3,883	—	121	—	118	—	107	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	153.85	153.85
21年3月期第1四半期	646.88	646.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	5,916	1,965	33.1	11,734.16
21年3月期	6,315	2,071	32.7	12,366.46

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,957百万円 21年3月期 2,063百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	700.00	—	800.00	1,500.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		700.00	—	800.00	1,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,900	△10.0	110	△46.6	105	△49.6	40	△50.0	239.77
通期	14,100	△6.3	340	△13.2	340	△12.4	190	42.4	1,138.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	166,824株	21年3月期	166,824株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	—株	21年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第1四半期	166,824株	21年3月期第1四半期	166,800株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

昨年度後半以降の「100年に一度」と言われる米国の金融危機に端を発する世界同時不況は、当第1四半期における日本経済に引き続き深刻な影響を与えており当社グループが位置する情報通信業界におきましても情報通信関連支出の減少傾向の影響を少なからず受けております。こうした中、情報通信分野ではブロードバンド化が堅調に進展し、またモバイル端末からのデータ通信も大幅に増加している一方、インターネット利用に関する、個人情報保護・ウイルス・セキュリティ対策等の問題が顕著となっておりてきております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けV o I Pサービス、おとくライン等「新通信サービス」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社においては、光ファイバー対応I P電話「F Tフォン」及び法人を対象とした「おとくライン」を中心に、インターネットサービス・モバイルサービス・セキュリティサービス等を提供しております。

㈱トライ・エックスグループでは、当社サービスを利用している顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューションサービス」を提供しております。同社グループにおいてはタクトシステム㈱を2008年4月に子会社化したことにより、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、㈱F I Sソリューションズにおいては、当社サービスを利用している顧客へ「経営支援コンサルティング」及び「保険サービス」を提供しております。

これらにより、当第1四半期の経営成績は、売上高が35億40百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益が60百万円（前年同期比50.1%減）、経常利益が57百万円（前年同期比51.5%減）、四半期純利益が25百万円（前年同期比76.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

《新通信サービス事業》

「新通信サービス事業」におきましては、主に法人向けV o I Pサービス、おとくラインの拡販及び各種アドオン・サービスの強化等を進めており、当第1四半期の売上高は27億40百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は76百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

《旧音声系サービス事業》

「旧音声系サービス事業」におきましては、前連結会計年度に引続き顧客ニーズが急増して採算性も高い「新通信サービス事業」への移行を優先する施策を講じたことにより、当第1四半期の売上高は1億92百万円（前年同期比28.6%減）、営業損失は2百万円（前年同期比7百万円損失増）となりました。

《ドキュメント事業》

「ドキュメント事業」は、「印刷」「特注文具（ファイル・バインダー等）の製造及び販売」「商業印刷物の企画・編集・制作」で構成しております。当第1四半期の売上高は3億97百万円（前年同期比25.4%減）、営業損失は11百万円（前年同期比13百万円損失増）となりました。

《経営・保険コンサルティング事業》

「経営・保険コンサルティング事業」は、「経営支援コンサルティング」及び「保険サービス」で構成しております。当第1四半期の売上高は1億43百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益3百万円（前年同期比23百万円増）となりました。

《その他事業》

「その他事業」は、「情報通信機器販売等」で構成しております。当第1四半期の売上高は66百万円（前年同期比9.9%増）、営業損失は2百万円（前年同期比4百万円損失増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期末における流動資産の残高は40億50百万円となり、前連結会計年度末比4億円の減少となりました。これは主に、短期貸付金の増加(4億31百万円)、現金及び預金の減少(6億64百万円)及び受取手形・売掛金の減少(95百万円)によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期末における固定資産の残高は18億66百万円となり、前連結会計年度末比2百万円の増加となりました。これは主に、のれんの減少(16百万円)及び長期貸付金の増加(35百万円)によるものです。

(流動負債)

当第1四半期末における流動負債の残高は34億88百万円となり、前連結会計年度末比2億83百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少(26百万円)及び短期借入金の減少(2億65百万円)によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期末における固定負債の残高は4億62百万円となり、前連結会計年度末比9百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少(9百万円)によるものであります。

(純資産)

当第1四半期末における少数株主持分の残高は7百万円となりました。また、純資産の残高は19億65百万円となり、前連結会計年度末比1億6百万円の減少となりました。これは主に、四半期純利益の計上(25百万円)及び剰余金の配当(1億33百万円)によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億64百万円減少し、9億5百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果獲得した資金は、1億65百万円(前年同四半期は1億32百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が55百万円、売上債権の減少が95百万円となったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、4億44百万円(前年同四半期は2億38百万円の使用)となりました。

これは主に、貸付による支出が4億35百万円となったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、3億85百万円(前年同四半期は78百万円の使用)となりました。

これは主に、短期借入金の純減少が2億75百万円及び配当金の支払が1億10百万円となったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の業績につきましては、現在のところ概ね計画通り推移しており、平成21年5月20日に公表致しました業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	905,787	1,570,055
受取手形及び売掛金	2,323,404	2,418,780
商品及び製品	7,527	6,841
仕掛品	50,020	46,359
原材料及び貯蔵品	13,075	15,053
その他	791,458	425,544
貸倒引当金	△40,611	△31,521
流動資産合計	4,050,663	4,451,113
固定資産		
有形固定資産	654,494	658,039
無形固定資産		
のれん	527,471	543,546
その他	264,559	278,664
無形固定資産合計	792,031	822,210
投資その他の資産		
その他	462,630	426,997
貸倒引当金	△43,018	△43,326
投資その他の資産合計	419,611	383,670
固定資産合計	1,866,138	1,863,920
資産合計	5,916,801	6,315,033
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,841,439	1,867,767
短期借入金	915,984	1,181,504
未払法人税等	2,421	8,570
引当金	30,449	80,381
その他	698,150	633,272
流動負債合計	3,488,443	3,771,496
固定負債		
長期借入金	179,066	189,062
退職給付引当金	114,008	112,305
その他	169,779	170,640
固定負債合計	462,854	472,008
負債合計	3,951,298	4,243,505

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	541,454	541,454
資本剰余金	41,453	41,453
利益剰余金	1,365,652	1,473,444
株主資本合計	1,948,559	2,056,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,979	6,670
評価・換算差額等合計	8,979	6,670
少数株主持分	7,963	8,505
純資産合計	1,965,503	2,071,528
負債純資産合計	5,916,801	6,315,033

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	3,883,218	3,540,043
売上原価	3,305,258	3,017,426
売上総利益	577,959	522,617
販売費及び一般管理費	456,033	461,763
営業利益	121,925	60,854
営業外収益		
受取利息	2,020	989
その他	2,588	3,466
営業外収益合計	4,608	4,456
営業外費用		
支払利息	5,993	5,230
持分法による投資損失	—	2,293
その他	1,826	184
営業外費用合計	7,819	7,708
経常利益	118,714	57,602
特別利益		
固定資産売却益	1,548	—
投資有価証券売却益	1,175	—
その他	500	—
特別利益合計	3,224	—
特別損失		
投資有価証券売却損	2,258	—
リース解約損	1,427	—
その他	2,497	2,226
特別損失合計	6,183	2,226
税金等調整前四半期純利益	115,756	55,376
法人税、住民税及び事業税	1,711	1,621
法人税等調整額	6,459	28,630
法人税等合計	8,171	30,251
少数株主損失(△)	△314	△541
四半期純利益	107,899	25,666

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	115,756	55,376
減価償却費	35,157	38,840
のれん償却額	18,528	16,074
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,000	8,782
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,383	△44,932
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,000	△5,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,692	1,702
受取利息及び受取配当金	△2,385	△1,182
支払利息	5,993	5,230
持分法による投資損益 (△は益)	—	2,293
売上債権の増減額 (△は増加)	△68,606	95,375
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,219	△2,369
未収入金の増減額 (△は増加)	—	9,468
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	23,884	△13,070
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△7,204	△1,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,742	△26,328
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	86,337	33,839
その他	△406	2,226
小計	170,401	174,372
利息及び配当金の受取額	2,389	1,086
利息の支払額	△4,112	△1,230
法人税等の支払額	△36,281	△8,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,396	165,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,629	—
定期預金の払戻による収入	129,075	—
有形固定資産の取得による支出	△47,677	△5,652
無形固定資産の取得による支出	△86,965	△5,913
無形固定資産の売却による収入	7,470	—
投資有価証券の取得による支出	△1,497	—
投資有価証券の売却による収入	15,750	—
子会社株式の取得による支出	△358,584	—
保険積立金の解約による収入	77,489	—
貸付けによる支出	△1,110	△435,800
貸付金の回収による収入	39,702	3,189
その他	871	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,105	△444,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	288,000	△275,516
長期借入金の返済による支出	△297,610	—
配当金の支払額	△68,908	△110,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,518	△385,693
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△184,227	△664,267
現金及び現金同等物の期首残高	1,126,955	1,570,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	942,727	905,787

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	新通信 サービス事業 (千円)	旧音声系 サービス事業 (千円)	ドキュメント 事業 (千円)	経営・保険 コンサルティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,889,479	269,031	532,310	131,638	60,758	3,883,218	—	3,883,218
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,201	—	448	2,766	1,285	9,702	(9,702)	—
計	2,894,681	269,031	532,759	134,404	62,043	3,892,920	(9,702)	3,883,218
営業利益又は営業損失（△）	133,534	4,426	2,476	△20,696	2,184	121,925	—	121,925

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	新通信 サービス事業 (千円)	旧音声系 サービス事業 (千円)	ドキュメント 事業 (千円)	経営・保険 コンサルティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,740,837	192,153	397,062	143,201	66,788	3,540,043	—	3,540,043
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,762	—	1,603	—	11,247	19,612	(19,612)	—
計	2,747,599	192,153	398,665	143,201	78,036	3,559,656	(19,612)	3,540,043
営業利益又は営業損失（△）	76,618	△2,730	△11,481	3,297	△2,229	63,473	(2,619)	60,854

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主なサービスの名称
事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事業区分	主要なサービス
新通信サービス事業	法人向けV o I Pサービス・おとくラインサービス他
旧音声系サービス事業	市外電話再販サービス・市内電話再販サービス他
ドキュメント事業	普通印刷・特注文具（ファイル・バインダー等）の製造及び販売
経営・保険コンサルティング事業	経営支援コンサルティング・保険サービス
その他事業	情報通信機器販売等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。